

県立高校入試制度や地域の 高校教育のあり方が議論に



大分県の公立高校では普通科の入学試験制度は、それまでの12区から2006年に6区へ再編し、2008年には通学区域制度を撤廃し全県一区となっています。

そして、現在、大分市内の県立高校に入学希望者が集中し、周辺部の県立高校への進学希望者が減少しています。その結果、定員割れが続く県立高校も増えています。

そのような状況である中、2024年第1回定例会で自民党県連会長の阿部英仁議員【自由民主党・大分市選出】が代表質問で「地域の高校が衰退すれば最終的には生徒が県外へ流出してしまうという懸念もある。県立高校の全県一区入試制度を検証し、対策を講ずる時期に来ているのではないか。」と質問しました。

阿部議員の質問に対し、県教委は「県立高校の学校・学科のあり方について方向性を示す『未来創生ビジョン』（2024年3月策定）で今後の生徒数減を見据え、策定後5年を目途に見直しを行う。その中で、遠隔授業導入後の効果なども検証し、学校の魅力化・特色化につながるような入試制度や地域の学校教育のあり方について検討していきたい。」と答弁しました。

今定例会の一般質問では末宗秀雄議員【志士の会・宇佐市選出】が、「若者が地域で暮らし、地域で学ぶことが大事だと考える。現在行われている県立高校全県一区入試制度は若者の地元定着の取り組みと逆行しているのではないか。」と指摘しました。



対して県教委は「全国でも27県が公立高校全県一区入試制度を導入している。中学生や保護者へのアンケートでも『居住地に関係なく県内の様々な高校を選ぶ方法がよい』などの肯定的な意見が多い。」と答弁し、この議論は平行線のままでした。

2014年2月に県教委が発表した高校改革フォローアップ委員会の報告書では、通学区域制度に関して、

通学区域制度があることによって、その通学区域内の各学校の定員が確保されており、学校は通学区域によって守られていることから、各学校間が良い意味での競争意識がなくなっているという見方もでき、また、通学区域があることから、通学区域内の生徒減少により、その地域内の学校が募集停止や廃校となることなどが懸念される。

と「撤廃の正当性」を述べています。

しかしながら、結局のところ、通学区域制度を撤廃したために、多くの高校で生徒の減少がより加速し現在のような状況になっている訳です。

保守系の議員の発言がきっかけとなりましたが、県民クラブでは、この問題を検討する「高校のあり方を考える研究会」を立ち上げ、会派として提言に向けて取り組むこととなりました。

さっそく、情報収集として県教委の高校教育課や、長年この問題に取り組んできた大分県教職員組合や大分県高等学校教職員組合から意見を聞きました。

これからも多くの学校関係者や市民の方々から意見を聞く機会を設け、議論を進めていこうと考えています。



私はこれからも地域の高校を守っていくという立場で、この議論の推移を注視し積極的に発言していこうと考えています。

この問題は、突き詰めれば県教委に「人口減少が進む中、生徒数が減っても地域の県立高校を守っていく」という姿勢があるかないか問われているのではないかと私は思えてなりません。

私が所属しています県民クラブもHPを開設していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会 県民クラブ

検索

<https://kenmin-club.com/>

